

## 第26章 経済統計学会の歴史の四齣

伊藤 陽 一

### はじめに

記念号第1集(1976年)に三瀧会員の「経済統計研究会小史(未定稿資料)」が掲載されて以降、その後の第2集(1986年)、第3集(1996年)には、ベテラン会員の思い出や学会への注文があったが、研究会・学会の歴史に関する記述はなかった。新会員も増える中で、「三瀧小史」以降の歴史をつないでもらいたいというのが、編集部の意向であったかと思う。

ここで改めて、経済統計学会史を書くことを考えてみると、資料を用意して会の活動を丁寧に把握することが必要になる。この場合、全体的には、日本社会・国際社会の動向を背景にして、ときどきの日本の学術の、特に社会科学での問題関心、これを受けた統計学-社会統計学的課題の推移、そして研究の対応の成果・弱点を振り返ること、また、学会としての組織的対応の推移が、中心におかれるだろう。その上で、主要な共通関心事項以外のテーマをふくめて、全国の支部・地域での各会員による研究その他の活動をふくめて振り返ることも必要かと思う。しかし、これは膨大な作業である。全国事務局を中心とした動きを中心にする、支部連合的色彩を持ちながら支部活動を重視してきたこの学会の経過としては部分的に過ぎない。さらに、共通関心事項への取り組みの評価は単純ではない。筆者自身は、各動向に一定の評価を持って対応してきたが、それは、評価に固有の視角が

入った個人的見解にすぎない。

執筆を個人として依頼された後の自身の怠慢もあって、歴史編纂チームをたちあげるなどの手だてを講じないままできた筆者としては、まず、今後の学会史編集に向けての資料の収集を継続中である。しかし、これは今日ではかなり後手に回ったというべきで、学会創始期の多くの一次資料が失われている感がある。本稿は、当初、三瀧小史にある学会創始期を他の資料によって追加的記述をすること、記念号第1集の編集(1973-76年)、研究会から学会へ(1984-85年)の移行、の三つをとりあげて任を終えたもの考えた。しかし、編集者から、現在継続中の学会改革につながる2000年代の学会改革にもふれてもらいたいとの追加要請を受けた。これをとりあげると1980年代末から1990年代の動きを飛ばして2000年代に入ることになるのだが、これを加えて四つの動きを紹介する。あくまで組織的な動きを中心に、かなりは筆者の概説と広くは公表されていない資料を合わせて収録して経過の概略を示すことにし、「おわりに」で、個人的な想いをふくめた叙述を付すことにしたい。資料の一部をそのまま説明に代えているので〔資料を(説明)とした〕読みにくい点をご寛恕いただきたい。なお、特に学会創設期の資料収集の呼びかけに応じて、野村良樹会員から寄せられた写真のうちから、第1回(1958年)、第7回(1963)、第10回(1966)、第17回(1973)総会時の今では貴重な4枚を掲載させていただいた。

## 1. 研究会設立前後 (1950～1960年)

(1) 記念号第1集で三瀧会員は、創立期について次のようにまとめられた。

「経済統計研究会の前身は1952年(昭和27)ごろすでに蛭川虎三先生門下生たちによってはじめられていた研究会-のちの経統研関西支部-であった。その活動が関東にも波及し、1954年(昭和29)8月24日に東京での第1回打合せ会、同年9月2日の第2回打合せ開催となり、同年10月1日には法政大学で丸山会員(当時、東京在住)によって研究報告会が開催されたのである。こうして、関西支部と関東支部(しばらく関東東北支部と称していた)が、それぞれに研究例会をかさねていったのである。」

この小史には、統計懇談会の項目がある。これらをふくめて立ち入った動向が読み取れないところがある。

現在の若い会員は、当時の状況は大昔の話として想像できない可能性がある。時代状況をごく簡単に記すとともに、いくつかの資料で、三瀧「小史」を補っておきたい<sup>1)</sup>。

(2) 1950年代という時代。経済統計研究会の設立を促す時代背景・統計情勢としては、第二次大戦直後の5年間にわたる占領、戦地からの復員・食糧危機、傾斜生産方式の実施、ドッジラインの施行などを経て、日本が対ソ包囲網の一角に組みこまれながら、占領統治を離れて、朝鮮特需に刺激されて経済復興が進み始める過程である。この間、国民の生活難を背景に、エネルギー転換や平和からの逆コースへの危機感から、労働運動は日鋼室蘭、苫小牧王子製紙、三井三池、国鉄などそれなりの強さを持ち、市民運動も原爆反対、教員の勤務評定や警職法反対から安保闘争に向けて発展していた。

統計分野では、戦後の政府統計制度の再建が1946～52年にかけて進められ、標本調査の政府統計活動への導入が始まった。標本理論-統計的推論とその経済学分野への適用である計量経済学の一面的な過大評価が行われるなどの混乱状況の中で、その検討が重要な問題となり、他方で労働運動側からの統計批判等が展開された。この一部を【資料1-1】年表に示したが、推計学批判の大橋論文や上杉会員や総評の文献が社会的に影響を及ぼしていた<sup>2)</sup>。

(3) 今回提示しあるいは基礎にした資料に基づいて、三瀧小史を筆者なりに補足すると以下ようになる。「経済統計研究会の設立と統計学発刊と継続につながる主要な動きは、おそらく京都大学を中心にまとまりやすかった関西で進んだ。一方で、標本理論の評価をふくめて社会・経済統計研究の必要性への思いは、政府統計関係者を多く擁する関東では更に一段と強かった。1952年2月に正木千冬会員(森田優三統計局長のもとで統計局次長、その後商工省統計局長を経て、参議院予算専門委員時代)の主唱による統計懇談会が発足し(1957年まで継続した痕跡がある。三瀧資料⑩-但し、「52年の初回」という言い方は、その前に会があったと思わせる表現である)、多様なメンバーの多様な志向がある中で、その会員の一部が、関西の動きに同調して1953年の経済統計研究会の設立に連携した。これとともに懇談会は、経済統計研究会の外郭的組織といった位置づけになる(これを主催した正木会員の表現。「外延的組織」-三瀧会員の表現。関東では統計懇談会の翌日に関東地区研究会を催したりしている)。しかし、経済統計研究会の目的、名称、会則等の検討は、関西、関東をふくめて、その後、継続して行われており、関東地区が研究会の関東支部として固まるには、研究会設立後なお時間

を要した。機関誌『統計学』の発行は、当初関西を中心にして行われ、支部間の交代編集制に向けて関東が担当したのは1958年4月の第6号、北海道が1960年4月の第8号である。1960年3月の会員数は111名であった。

(4) さらに筆者なりに幾つか記しておきたい。

第一に、メンバーの状況<sup>3)</sup>。この研究会創設や第一回総会開始にいたる過程でのメンバーの努力は大変だったと思われる。創設に参加した人々を第一世代ということにすれば、この第一世代の多くは戦前・戦中の時期の学部・大学院時代に、左翼運動での逮捕・投獄、追放状態、戦争への応召、戦争・敗戦、そして抑留その他で研究の中断(一部の者は古典の翻訳だけを許された)を余儀なくされ、敗戦後も復員が遅れ、食糧難の中で、生活自体が容易でなく、多くは結核その他の病に冒されるなどしていた。20代から30代にかけての貴重な時期に落ち着いて研究する余裕はなかっただろう。1950年前後の統計問題に取り組みながら、研究会創設に動いたのは、30歳後半から40歳前半にかけてのことになる。創設に参加したか、会の初期に参加したひとつ若い世代であるいわゆる第二世代にも、戦時中にすでに軍隊あるいは士官学校等を経由して大学へ戻った人々がいる。研究会創設に動いている時期にこの世代は30歳前後という計算になる。20歳代後半から40歳代にいたる集団による激動下の努力であったことを留意したい。

第二に、統計関連の他団体との連携。アカデミーだけでなく広く政府統計家を含めての研究活動を重視していた。創立前後の統計懇談会がそうであったし、特に、関東が初めて編集を担当し、特集「戦後日本における統計の諸問題」を組んだ号には、有沢広巳、中山伊知郎や白石徳夫氏からの寄書があり、編集後記には、後藤憲章・米沢治文・松川七郎・

三瀧信邦・広田純の名で特段の感謝のことが掲載されていた。そして、経済統計研究会自体は、日本統計学会について、研究会会員は日本統計学会会員であることをほぼ前提して、全国総会は日本統計学会の前後、ときにはこれを挟んで開催された。日本統計学会自体が、経済統計研究会の創立者のさらに一代前のドイツ社会統計学の流れを受け継いだメンバーによって創設されたものである。したがって、数理統計学的思考が一段と強まりつつあった日本統計学会であったが、これに関わっていくこともこの当時の研究会では当然視されていた。三瀧小史の資料②【第2回打合せ議事録】に「この研究会は、日本統計学会と組織的に対立する関係にないという点を明確にすることについては、全員の意見が一致した。なお、この会の会員は、なるべく学会へ加入することが望ましいという意見がだされた」とされている。

第三に、国際交流の必要は当初から指摘され、設立当初以降ソ連あるいは東ドイツ、そして中国の統計家・研究者との交流は折に触れて行われてきた。特にソ連の統計の動向の研究は、戦時期に一般の研究者にとっては文献入手の不可能あるいは研究の禁止、そしてそもそも研究する余裕がない生活の下に長く置かれた後ただだけに、解放感とともに大きな関心事になった。ソ連と中国の統計の翻訳・紹介と検討は、経済統計学会創立後しばらくの主要なテーマであったし、機関誌『統計学』は、中ソの主要統計誌の目次の紹介などにエネルギーをさいた。中国、ソ連、東独に偏らずに、欧米諸国の統計の紹介・検討が必要であるとの指摘もあった。その後も会として組織的ではないが、外国研究者との交流は個人ベースで行われていた。機関誌の「支部便り」などを振りふりかえればわかる。

第四に、研究会名称。三瀧小史でも「本会

の名称については、社会経済統計研究会とすべきだという意見が創立当初からあり、今日でもまだその意見がある」とされている。資料②の第二回打合せ会の議事録では、3. この会の名称について、で、「『経済統計研究会』という名称は、制限的であってこの会の性格を包含的に表現せず、またこの会の目的にもマッチしていない、との意見が多く出た。具体的な案として『社会経済統計研究会』はどうか、という意見があった」とされており、6. で、「以上のように討議されたこの会の名称、目的、ならびに会員の問題については、来る10月8、9日、東京で開かれる日本統計学会

の総会にさいして、経済統計研究会関西支部の人々と会合し、意見の調整をはかることにした」とされている。しかし、その後、「経済統計」名称での決着に至る論議を示す資料はない。これと関連して、「社会諸科学」か「社会科学」かの問題がある。前者は創刊のことに、後者は会則第2条にうたわれている。この会則の「社会科学に基礎を置く」をめぐる社会諸科学とする方が良いという意見が会則をめぐる論議においてあった。これは「『諸』は実質的に含意されているという前提で解決された」といわれる<sup>4)</sup>。

本稿の3でとりあげる学会化のときに再度、

### 【資料1-1】 初期年表

年		依拠資料	事項, 主要文献
1949.2	大橋隆憲「近代統計学の社会的性格」, 1950 上杉正一郎『マルクス主義と統計』, 1952 統計研究会訳編『ソヴェトの統計理論 I』		
1952	経済統計研究会に先立って、関西では1952年頃から研究会、関東では統計懇談会(2.25)	資料⑧	独立(講和条約)発効
1953	会則(10.9)	創刊号	労働運動の高揚
	ご案内-経済統計研究会を設置(11.26)	資料⑥	
1954	▼第1回打ち合わせ(8.24)。▼第2回打ち合わせ-会の名称、目的など(9.2)。▼名称、目的、ならびに会員の問題について、関西支部の人々と会合し、調整(10.8-9)	資料②	日本労働組合総評議会『官庁統計の欺瞞をつく統計の闘い』 第二福竜丸(死の灰)被爆
	会則一部改正(12.5)	創刊号	
1955	創刊のことは(4月17日の編集委員会で決定。会員にこれをアンケート4月26日締め切り)	創刊号	広田純・山田耕之介「計量経済学批判」
	統計学創刊号(6.1)(関西支部担当-発行人:足利) 編集委員:有田, 上杉, 内海, 大橋, 馬場, 松川, 宗籙, 森下。編集事務局:足利, 辻, 野村,	創刊号	統計懇談会会則(3.1) (資料⑩)
	在京会員中約10人が集まり、創刊号の発刊祝賀会兼感想交換会-まとめ:後藤, 広田, 松川, 三濤(7.7)	第3号	経済成長の出発(曲がり角) 基地反対闘争。原水爆禁止世界大会開始
	第1巻第2号(関西支部担当-)編集員に高木, 高岡が参加(9.1)	第2号	
1956	第1巻第3号(関西担当)常任編集委員:宗籙, 松川, 高岡(4.15)。 第1巻第4号(第3号と同じ体制)(10.10)	第3号, 第4号	フルシチョフによるスターリン批判(2)
	関東・東北地区総会。関西支部の野村会員の出席を得て、研究会の今後の方針や雑誌「統計学」の発行等について懇談(12.20)	第5号	ハンガリー動乱(10) 有沢編『統計学の対象と方法』
1957	▼第5号(第2巻・第1号)(6.5)		アジア・アラブ(AA)諸国の民族独立運動
	経済統計研究会第一回会員総会(関西大学)(7.10)。37名参加	資料⑭ 第6号	
1958	▼No. 6(第2巻・第2号)(4.1) 支部だより北海道, 関東東北, 関西, 九州▼経済統計研究会第二回会員総会(東京神田 学士会館)(6.25), 31名参加	第6号, 第7号	警職法反対闘争
	▼経済統計研究会第三回会員総会(広島大学, 立命館大学)(11.11, 15・16), 41名参加。▼統計学編集輪番体制(関西, 関東, 北海道)定着	第8号	安保条約反対闘争の高まり
1960	経済統計研究会第四回会員総会(東京市ヶ谷 私学会館)21名参加(7.9)	第9号	安保条約再締結。岸内閣退陣 三井三池争議

「経済」か「社会経済」かが浮上する。この研究会－学会の動きの中で、現会員の構成・研究内容からみて、さらに広く社会科学系分野と研究交流あるいは会員に迎えての論議の活発化に照らして、「経済統計学」名称が狭すぎるとする考えは、底流として継続している。

**【資料1-2】** 抜粋。(1981)『日本における統計学の発展』第37巻 (話し手：上杉正一郎, 聞き手：広田, 三瀧, 伊藤, 山田耕, 田沼) pp.101～104。

「広田 その経統研のことを、もう少し聞きたいんですけども、東京へ上杉さんが来られて、政経研究所の会議室で、関西でこういうのを始めた、東京でもやらないかというのが、東京での始まりなわけですね。あれが29年9月2日でした。その前に、上杉さんとか、松川さんとか、丸山さんなんかで、下相談されたわけでしょう。

上杉 松川さんが、京都へ来られたことがありますよ。丸山さんは覚えていない。有田さんあたりも病気だったかな。足利君と、野村君と、私と、有田さんもいて、馬場さんという方も入っていたけれども、実際上来られなくなった。そんなところかしら。雑誌はまだ出ていないでしょう。

広田 『統計学』の創刊は30年、第1回の全国総会が32年だったと思います。これは関西大学でやった。高木さんがあいさつをして……。東京では、途中から、統計懇談会というふうになるんですね。なるというか、そのところがデリケートなんで、三瀧さんの「小史」でもぼかしてあるわけですけども。

山田 あれは2本立てだったんだよ。統計

懇談会というのと経統研が、並列してあった。

広田 経統研の東京支部というのに、相原さんとか、内藤さんとか、反対したんでしょう。それで、そういう人まで含めてやろうというので、統計懇談会というふうにして、正木さんが座長格になって、それとは別に経済統計研究会には、東京在住会員ということで、個人として参加した形になった。ところが、統計懇談会の方は、やっていくうちにだんだん参加者が減ってきて、経済統計研究会のメンバーだけになっちゃったから、いつの間にかそれが経済統計研究会東京支部ということになったわけですね。だから、東京支部がいつできたかというのは、はっきりしないんです。

上杉 京都としては、それは知らないたてまえになっていた。私なんか、大体あんまり知らなかったね。

広田 松川さんなんか、かなりはっきり、反対する人たちを含めてという幅広論だったと記憶しています。『統計学』の第3号だったか、初めて東京からの便りというのが載る。東京でやった創刊号の合評会の報告ですが、それに「東京在住会員」とあって「東京支部」という言い方はしていないんですね。京都ではいつごろからですか。趣意書に書かれているのは、28年ですが、そのときにできていたわけですね。

上杉 会でない形で、実際に勉強していたのは、もうちょっと前から、25～26年じゃないかな。……27年からかな。26年は早過ぎる。28年に会の形をとったんじゃないかな。私は、わざわざ東京から行った覚えはないのですから、大阪へ勤めてからのことと思います。



第1回 全国大会 (1957.7.10) 関西大学



第7回 全国総会 (1963.7.9-10 京都市農林年金会館) 写真は京都国際ホテル



第10回 全国総会 (1966.10.5-6 八王子セミナーハウス)



第17回 (1973.7.22-23 高野山金剛三昧院)

……東京からわざわざ人が来てというのは、松川さんのことしか私は覚えがないけれども、かなり期待して、松川さんにも話をして、相談してとっていたように思います。松川さんも、かなりそのつもりで出ておられたんじゃないかな。丸山先生は、もうちょっと後じゃないかな。

広田 東京でも、丸山さんは厚生省ですから、最初から非常に熱心な会員で、発起人にもなっている。どういう関係か、丸山さんと松川さんとが打ち合わせてやっていたと思います。事務局長役、初期に足利氏から野村君にかわりますね。あれはどういう事情だったんですか。

〈中略〉

広田 事務局長的な仕事をする人がいなくなっちゃって結局野村君が引き受けた。しばらく雑誌が出ない時期がありますが、また野村事務局長という形で出始めたわけです。]

**【資料1-3】** 抜粋。(1981)『日本における統計学の発展』第53巻 (話し手:木村太郎, 内海庫一郎, 聞き手:大屋, 森, 佐藤, 坂本) pp.78~85。

「森 話は変わりますけれども、経統研をつくろうという話があったのはいつですか。

内海 あれは東京と関西と違うんですよ。初めは関西だけでやっていたんです。

〈中略〉

木村 そもそも経済統計研究会の発出と言うのは、ぼくはそのころ忙しくて実際にはやらなかったけれども、やっぱり標本調査論の批判以来のその当時の潮流に対する、何とか少し整理しなきゃいけないという役所の主張がかなりあったんです

よ。丸山さんとか、労働省なんかにもあったし、正木さんとか統計委員会、そういう人たちが東京でも集まって、統計理論の1つの刺激になったとぼくは思うんです。けれどもものね。やはりそういう形で統計調査論をもう一度ここできちっとしなきゃダメだということで……」

## 2. 記念号第1集(1976年3月31日発行へ)

『統計学』創刊20年記念号は、1974年度の全国総会(7月20-21日:上野東京文化会館)での会員総会による出版決定の後、2年間弱の作業を経て発行された。

(1) 1970年代前半のこの時期は、高度経済成長の末期で、成長第一主義の大規模地域開発の弊害が累積されて、日本は「公害列島」とも称されていた。『くたばれGNP』(1972)が出版されて、このタームが広く使われた。1960年代後半からのベトナム反戦運動や沖縄返還運動、そして1960年安保闘争にあった大衆性を失ってはいたが、70年安保と称される安保改訂問題をめぐっての運動の高まりがあった。1950年以来継続していた京都府嵯川知事(1978迄)に加えて、美濃部東京都知事が1967年に、正木鎌倉市長が1970年に、黒田大阪府知事が1971年に誕生して、いわゆる革新自治体の広がりがあった。

経済統計研究会の周囲では、東京都生計費指数作成への会員の参加があり、大橋隆憲編(1971)『日本の階級構成』(岩波新書)の出版や統計指標研究会による『統計日本経済分析』の雑誌掲載が1973~74年(著書としては1977-78年に出版)にあった。全国総会でも、森永砒素ミルク(1970, 71), サリドマイド(1970), 自治体統計(1973)や地域階級構成(1968, 73), 東京都生計費指数(1973, 76)



がとりあげられ、1973年の全国総会では「現代資本主義と統計」が共通論題とされた。

この時期には、いわゆる第二世代を実質のリーダーとして、いわゆる第三世代といわれる学会創立期の第一世代の指導下で大学院教育を受けたメンバーが会活動の中心部分を順次分担し始めていた。1975年11月の会員数は162名であった。

(2) これらを背景に、記念号の企画・編集作業がはじまった。編集委員は、北海道：是永純弘、高岡周夫、東北：米沢治文、関東支部：伊藤陽一、内海庫一郎、上杉正一郎、大吹勝男、北川豊、木村太郎、坂元慶行、中村浩、広田純、松川七郎、三瀧信邦、山田耕之介、山田貢、横本宏、関西支部：安藤次郎、大橋隆憲、高木秀玄、野村良樹、丸山博、九州支部：大屋祐雪であった。第一世代からいわゆる第三世代とさらに若い会員が参加していたが、企画・実務とも第一世代は参加せず、中心となった関東支部では広田会員をほぼ統括役にして、三瀧、山田(耕)会員が知恵を出し、山田貢、横本会員が分担して、伊藤がペーパーワークの全体を担当した。支部では、北海道では是永、関西では野村(野沢と一部相談しながら)、九州では大屋が、意見提出等で参加していた。この作業の記録文書は、広くは公表されていないが、アンケートへの返信はがきをふくめて資料が手元にファイルとして残されている。当時はまだワープロなどはなく、コピー器が出現しはじめた頃で、配布文書のかなりが手書きの青焼きである。

(3) 経過は以下のとおりであった。

**(説明)【資料2-1】** 抜粋。「統計学創刊20周年記念号についての経過報告と今後の作業への協力をお願い」[1975.5.30 関東支部運営委員会] から。

「1. 75年度総会の決定にもとずき、編別構成案を各支部討議を経て運営委員の間で

作成(74年末～75年2月)

2. この案についての意見、および執筆希望〔自せん、他せん〕を、全会員にアンケート(運営委員・事務局には全項目について執筆者すいせんを依頼)(2月末～3月15日締切り)
3. アンケート回答を検討の結果、次の選定基準を設定のうえ、執筆候補者(複数)
  - 第1次案を作成〔選定基準 ①年齢制限-原則として上限を50歳前後とする(50歳以上のベテラン会員の業績が総括の対象となること、この機会に若手会員の発言を強めて、経統研での論議を活発化しよう等の主旨)、②アンケートの執筆希望(自せん)をできるだけ優先、③アンケートの他薦を参考に、④経統研での研究活動の有無、⑤研究暦、⑥1人一項目担当]
4. 第1次案について運営委員間アンケート(3月末～4月4日締切)
5. アンケート結果にもとづき最終案作成(4月半)
6. 運営委員間で了解・執筆候補者との交渉・了承獲得(4月末～)
7. 執筆者決定
8. 経統研小史(成立前史をふくめて)を載せるべきとの意見に対応して、企画、執筆候補者アンケート→決定
9. 「統計学の今後の課題」について7月の全国総会でシンポジウム、主報告者と討論者の自せん、他せんを募集
10. 記念号執筆項目に対してコメンテータの自せん、他せんを募集〔運営委員会での選定基準、①重要項目については複数のコメンテータをたててよい、他方必ずしも全項目に立てる必要はない、②年齢制限はせず、特にベテラン会員の登場を重視する、③コメントは本文を補足する意味をもつので、執筆者と見解の違う人を重視する。

この見地から本文執筆者からのコメントータ推薦を重視する]

11. 執筆要綱案
12. 本論執筆の締め切り・各支部編集音への提出とコメントータへの提出 8月31日
13. コメントータの各支部への提出締め切り 9月20日
14. 各支部から関東編集委員会への提出 9月末
15. ゲラ11月半, 戻し12月初, 二校 1月中 (筆者注-しかし, 上の12以降の日程には, 遅れが出て, 出版日は1976年3月31日としながら, 2ヶ月ほど後と記憶する)

(4) 編集方針は以下のとおりであった。

**〔説明〕【資料2-2】** 抜粋。「『統計学』創刊20周年記念号についてのアンケート」(これは, 広田純会員が討議を集約した手書きの原稿)から。

- 「編集方針 1) 統計学および関連分野の全体について, 戦後30年の研究成果を総括し, 論争点を整理し, 今後の課題を提起する。
- 2) 教科書的な体系化をめざすのではなく, 論争のあった点, 論争はなくともとくに問題になる(と思われる)点, また従来の研究で空白になっていた点などを重点的にとり上げる。
- 3) どの論点をとり上げるかは結局執筆分担者の立場によることであり, またこの機会に積極的に自説を展開していただいて結構であるが, すくなくともその前提として経統研会員を中心とする過去の研究動向をまとめていただく(できるだけ主要文献の目録も)。
- 4) この企画を経統研内部の共同研究や討論の機会として活用したい。この趣旨から各章の執筆分担はできれば複数の会員による共同執筆が望ましい。しかし, この点はテーマにもよることではいかに

はいえない。個人による執筆希望ももちろん歓迎する。また執筆者にはできるだけ今年の総会(7月)で大筋を報告していただき, その報告をもとにして何人かの人にコメントをつけていただく。

- 5) 第一回以来の総会の報告者とテーマの一覧, 創刊以来の『統計学』の総目次を載せる。
- 6) 年内の刊行を目標とする。原稿締切は8月末日。」

(5) 補足的コメント 本論執筆者では第一世代はコメントにまわり(統計教育など他に論者が不足している場合など一部は石倉など第一世代が担当した), さらに第二世代-50歳前でも山田(耕)会員はコメント担当であったし, 広田純会員は専ら編集作業を担当して執筆者にはなっていない。全体として各世代が登場しているという点で, 当時の研究会のかなりのエネルギーが結集されていたとみうる。その中で, 第二世代を執筆の中心に据えるという意見がある中で, 第三世代ないし第四世代にあたる(一部20代をふくめて)30代の若手にかかなりの主要テーマの執筆を委ねている点は, 大胆な方針をとったといえるだろう。

さて, この記念号第1集はどのような意味を持ったか。これは世にかなり広く受け入れられた。2刷りに進み, 印刷部数も3,600に及んだという。まず, 木村太郎会員の言をひいてみる。「この記念号出版の意義は, 基本的に経統研内部における研究成果の総括という点にあったのであるが, 結果的には“社会科学としての統計学”に対する世間一般の関心を喚び起し, ひいては同調者層の拡大に大きく役立ったのである。この記念号出版の対外的な影響効果は, 経統研会員の間では必ずしも十分に評価されていないようであるが, 当時『社会科学としての統計学なるものが, どんな内容と問題を持つものが, はじめて

よく解った』といった賛辞や同調の声を少なからずきくことができた。しかもそれらが、外部の社会学者や官庁統計家層の人々からのものだっただけに殊更力強く感じたものである<sup>5)</sup>。

これを、全体的評価として良いかどうかはわからない。しかし、筆者にとってはサーベイと総覧的な文献リストが、その後、大変重宝であったし、戦後統計学の一端を探るには今でも役に立つ。現在、古本でも入手は困難である。

### 3. 研究会から学会へ(1984年)

(1) 記念号第1集が出版されて8年後の1984年の全国総会時の会員総会において、経済統計研究会は、「経済統計学会」へと名称変更し、一定の組織替えをした。この転換は、学会の歴史をふりかえってみて、ひとつの注目点であろう。この変更は、外的には学術会議の活動への参加の条件としての学会要件の要請、内的には、学会化を望む会員の動向とに規定されていた。この改革によって、対外的に会を代表する者として代表運営委員というポストを設けられ、連絡先(事務所)を産業統計研究社におかれた。この過程では学会化の是非と、学会の名称を変更するかどうかの論議が重なる。以下に示すように、学会名を付すことを是とする意見と、これに反対ないし消去的な意見があった。いずれも、経済統計研究会の従来活動の継承を重視することを共通認識としながら、今後の発展をどうはるかー変質への危惧と、研究活動の発展により多くを求めるーに関しての意見の違いがあったとみてよいだろう。

(2) 時代と学会周囲の状況。1960年代初めからの中ソ対立、1960年代半ばから1970年代前半にいたる中国の文化大革命、79年の

ソ連によるアフガン侵攻、東欧の民主化の活発化によって社会主義圏の停滞・揺らぎは明確化する。ゴルバチョフ書記長の登場は84年である。79年にはイランのホメイニ革命、イギリスでのサッチャー首相の登場、80年には米国のレーガン大統領の当選があった。国内的には、高度経済成長は1974年の石油危機とともに終わり、第三次産業のウエイトが就業人口で半分を超え、経済のサービス化・ソフト化が進み、雇用労働者の非正規化も表れ始めた。79年4月の東京都知事選での太田候補の敗北によって、いわゆる革新自治体の後退が始まり、1982年に中曽根首相が誕生し、政府の行革・臨調路線(第二 [土光] 臨調)が本格化しつつあった。国際的・国内的状況も複雑で、新しい構造への移行の時期だったといえよう。

経済統計学会と周囲の研究についてふれると、経済・社会構造における新しい傾向への統計研究の対応が問われた。研究会においても、SNAをふくめて国際統計や各国統計研究がひろがり、統計環境の悪化や情報機器の普及が広がりはじめ、統計環境・統計制度研究の必要性が広い認識となった。理論的には、制度研究の主張者であった大屋会員の所説への賛成・摂取と批判がひとつの論点となっている。他方で、民主的改革の政策提起において、計量モデルを使用すべきという論議が、研究会会員を一部参加するグループから提出された<sup>6)</sup>。これまで計量モデルへの批判的傾向が大勢であった研究会における論議の分岐・多様化である<sup>7)</sup>。また機関誌『統計学』出版を引き受けていた産業統計研究社から、大屋・広田・野村・是永編著で、その他の研究会メンバー16名を執筆者としてテキスト(1984)『統計学』(テキスト)が出版されている。

(3) 学会化への経過。まず、1983年の倉敷

での総会での論議の結果、「学会会議の動向に対応して、次年の総会で決定する」という判断があり、関東支部運営委員会が各支部運営委員会から経過報告や各支部の意向を集約して1984年の総会に備えるものとされていた。1984年の総会時にも会員総会は第一日から第二日へ継続開催となり、運営委員会は前日と第一日の会員総会前、第二日の会員総会前に開かれた。そして学会化が決定され、その後の措置がはかられた。

関係資料としては、関東運営委員会からの発信と各支部運営委員会からの返答、そして1984年総会時の記録文書はほぼ存在する。この中で学会化決定後の1984年9月付け『経済統計学会』への名称変更等第28回総会での決定についてのお知らせ（経済統計学会全国運営委員会）のみが活版印刷であり、その他は、手書きをコピーしたものである。ちなみに、筆者の記憶では、一般利用者向けワードプロセッサ専用機（文豪ミニ、3.5インチフロッピー使用）は、1985年に登場し、1980年代半ば以降にデスクトップ・コンピュータ（PC98シリーズ）でワープロ（一太郎：5インチ）が使用されはじめたかと思う。多くの文書は事務を統括していた筆者の手書きをコピーあるいは青焼きしている。内容の重複はあるが、学会会議の状況も示しており、2005-6年における学会会議会員選挙方式の変更との対比にも役立つので、引用していく。

(4) 以下にその要点部分を示す諸資料によって会員の対応を筆者なりにまとめると、いわゆる第一世代は、学会会議会員であった高木会員は学会化の強い支持者であったが、他の会員は、あるいは消極的だが異論はとなく、若い世代にまかせる、というスタンスであった。第二世代のうち関東の有力会員は当初、現行どおりか、一歩ひいても社会経済学会案は守りたい意向であったようだ。他方でこの

世代にも学会化支持はあった。第三世代以下にも、逡巡する部分はわずかにあったが、特に運営委員層は強く学会化支持であり、さらに若い層になれば一層支持は強かったろう。この第一世代が抱いた危惧は記念号第2集（1986）の末尾の『経統研』30周年を迎えるに当たっての第一世代のメンバーによる寄稿に、また記念号第3集の第6部におけるいわゆる第二世代のメンバーの自由論題の寄稿に一部の意向が示されている。1986年10月の会員数は213名であった。

**【資料3-1】**「経済統計研究会」の学会化に向けての第1次案 関東支部運営委員会（83.12.28）

「I. 経過等。

1. 年来の学会化を求める意見と学会会議の会員選定方式の変更（選挙方式から学会・研連推薦方式へ）の動きがあって、1983年7月の全国運営委員会・総会の際に、「学会化を求める強い意見があったことを考慮しながら、諸動向に注意を払いつつ、次の総会（1984年）で最終決定」することになり、関東運営委員会が検討素材を用意することが決定しました。
2. その後、12月はじめに変則的な国会の状況下、学会会議法改定案は参議院を通過・成立いたしました。これによって現学会会議会員の任期が1年半延期され、その間、この会員によって会員推薦方式の検討が行われる運びになっています。学会会議は84年1月18～20日に臨時総会を開いて、改定法成立後の体制づくりを行い、4月総会、10月総会を通じて、会員推薦方式の具体化をはかろうとしています。学会会議の反対意見をおしきっての法案成立であっただけに、今後の体制と推薦方式の決定までには紆余曲折が

予想されますが、大きな方向としては「学会・研連推薦方式」に変化はなかろうと見込まれます。

3. 学術会議にかかわっての「学会」とは、学会の要件①代表者、②恒久的な事務局所在地の明確化、③機関誌の定期発行、であり、これらの要件を満たしたうえで、学会としての届出をすることです。

さらに、経統研がこのように学会化した場合、直ちに学術会議会員を推薦できるとは限らないことにご注意下さい。(i) 会員数210名を1～7部とさらに各部の中の専門分野にどう割り振るか(現在、経統研関係は、第3部①経済学、②経営・商学、③経済統計学のうち③に属しています。部と専門についての組みなおしの可能性もあります-)、(ii)またこの定員に対応しての推薦母体の学会の強弱をどう評価・順序づけるか、に依存するからです。(ii)においては会員規模が中心基準になることが予想され、経統研(200名)は小規模といえます。

4. 以上の諸点を考慮に入れて、次のⅡの「提案趣旨と改定内容」の第1次原案を提起します。ご検討下さい。各支部からの意見をうけて、調整し、再度はかるという形で、84年総会に向けての原案をかためていきたいと考えています。

## Ⅱ 「経済統計研究会」の学会化へ向けて

〈趣旨〉今次の学術会議法改定はいくつかの問題をふくむと考えるが、学術会議が、今後も日本の文教政策(海外交流、研究費配分等)に關与する学術研究者の期間である以上、会員選出その他を通じて、経済統計研究会も連携をもつことが望ましい。このための手だては具体的には「学会」の要件を作り上げることである。学術会議をめぐる動きとは別に、数年来、経済統計研究会

の学会化を求める声があり、総会にはかられたこともあった。

このときの否定論と賛成論(筆者注 次項Ⅲ 参考・検討点参照-)、そして上述の学術会議関連の動向に鑑み、学会化に向けて次のように会則を変更したい。

〈改訂内容〉

### 1. 会則の変更

新第5条 本会に代表運営委員を1名おく

新第6条 本会の事務所を産業統計研究社におく

旧6条→新7条 (中略-以下順に旧9条→新10条まで、数送り)

### 2. 内規

〈代表運営委員について〉

- ① 「代表運営委員」とは、学会要件の代表者にあたる
- ② 代表運営委員は全国運営委員会が総会に推薦し、承認をうける
- ③ 任期は2年とし、再任を妨げない
- ④ 代表運営委員は、所属支部の運営委員となり、全国運営委員となる。このため代表運営委員の所属支部の全国運営委員数は、通常の数より1名プラスとなることありうる。
- ⑤ 会の対外的・対内的実質的権限は、現行どおり、全国運営委員会ないし総会におかれる。

〈事務所について〉

- ① 郵便等の連絡場所としての機能にとどめ、実質的対応は、現行どおり、全国運営委員会が担う。

## Ⅲ 参考・検討点

- 1 以上、1, 2の改訂にあたっての考え方の基本原則は「実質には、最大限 現行方式を維持し、形式的にだけ、状況に対応する」におかれている。会名も「経

済統計研究会」のままにすえおく。

- 2 前回の学会化賛成論は、会名を「学会」とすることを含み
- ① 機関誌の論文が学会誌論文とカウントされない
  - ② 参加学会名として経統研をあげられない
  - ③ 学会旅費を請求できない
  - ④ 会員規模も大きくなったので学会とし、この機会に会の運営を民主的なものにする

反対論は、

- ① 現行どおりで不都合はない。(上述賛成意見の)①～④はマイナー
- ② 学会化によって、会長の選出その他で、わずらわしいこと、官僚主義化がおこる恐れがあり
- ③ 参加規模者が増大して、肥大化し、変質を来す恐れあり
- ④ 「日本統計学会」と並立するかたちになって疎遠になる恐れ

- 3 今次の学会化にあたっては、上記反対論の②と④に留意する必要がある。②については、現行入会条件を維持し、研究を活発化することに勤めればそれでよいという考えに立つ。

この点とは別に学術会議の会員推薦母体として、規模が考慮されること(の可能性)との関連で、将来会員増要請が出てくるかもしれない——原則として排除

③同じく学術会議との関連で、他の社会科学系学会を含めて、一定の連携の必要が出てくることも考えられるので、「学会化」の後も、適宜友好的に。

- 4 その他 会名を「学会」とすることありうるか。

[筆者—以下、事務所等についてなどを略]

**【資料3-2】** 抜粋。「『経済統計研究会の学会化』の問題について—緊急提案」関東支部運営委員会(1984.4.5)から。

- 1 前回文書配布囲碁の経過, 2 提案,
- 3 提案趣旨説明

「④の三 学会名称について

○83.12.28文書では、名称については、現行どおり「経済統計研究会」のままとする、という提案をした。

○12月末と3月11日の関西支部運営委員会ではこのさい「社会経済統計学会」としてはどうかの意見が強かった。

○その後高木会員、是永会員の判断では、学術会議との対応では、経統研は第3部「経済学」の中(別紙『第3部』参照)の「経済統計学」に位置づけられており、一定の経過があるので、「社会」を付すとまずい、高木会員の見解では「経済統計学会」名を具体化すべきということであった。是永会員も学会名称とするなら「経済統計学会」or「経済統計研究学会」

○学会名称については、これまでの長い議論があり、学術会議への対応において、決定的要件とは、当面見られない(高木会員は学会名称の方が都合がよいという判断)と考えられるので、しばらく留保する。そして夏の総会の判断にゆだねることにしたいが、状況に緊急性が生じれば、改めてはかりたい。

○なお、3月30日、関東支部運営委員会では、「社会統計学」の立場からして、「社会経済」の名称は捨てがたいなどの意見も出ている。

⑤ 提案が承認された次第、学術会議事務局に説明する。提案に異論があり調整不能の場合は順次持ち越し夏の総会まで。

**【資料3-3】** 抜粋。全国運営委員会—会員

総会提案資料 いわゆる学会化をめぐる一  
No. 4(全国運営委員会各位(宛) 関東支部運  
営委員会 1984.7.15)から。

〔B 学会名称問題について

- 1 以前からの経統研を学会にしようとする動きと、今次の改定学術会議法下の会員選出方式にかかわって、特に求められた学会化とには、名(称)と実(質)[(i)学術会議の言う「登録学会要件」を整える。(ii)会の大規模化にそくして、会の運営等に変更を加える]の両側面の変更が合意されていた。
- 2 昨年(1983)総会での一定の検討と学術会議法改定及びその後の動向に照らして、全国運営委員会レベルでとった処置は上述中、実質の(i)について学会要件を整えるためのものであった。これによって、各種の詳細な登録書類を用意する必要があるとはいえ、登録学会要件は整えたと考えられる。
- 3 以前からの学会化を求める動きの中で、合意されていた「学会」名称採用と、今次の学術会議がらみの動向のなかで、全国運営委員会では、名称も学会とすべきと考えた。この場合、名称としては、経統研の実質活動内容を示す「社会経済統計学会」案と従来名称をうけつぎ、さらに学術会議動向をも考慮した「経済統計学会」案とが検討された。

7月21日、22日の全国運営委員会で、いずれかに絞ることができれば、今次総会での決定、あるいは学会登録時(9月29日)までに決定としたい。」

(5) 名称変更決定時の総会の経過。これについて総会時の動きを筆者(関東支部のパーワーワークを担当)が私的に記した「学会名称採用決定への経過(後の歴史のためのメ

モ)」によって、個人名の一部の表示は避けつつ、抜粋する形で追ってみよう。

(説明)【資料3-4】 「(1)7月22日総会前夜の全国運営委員会(総評会館第5会議室：6時分～8時30分)。座長は広田会員で、実質的にも統括していた。ここでは、学会化はほぼ一致していたが、その際の名称に関して、経済統計学会と社会経済統計学会との2つの意見があった。学会化の承認には、社会経済統計名が必要という強い主張があり、当初経済統計説であったが、「学会」を最優先とするためには、社会経済でも良いとの論議も出た。名称で一致しなければ、来年度まわしであるというのが当初の考えであったが、学会化には一致していて、経済か社会経済かの対立で、次年度持ち越しにするのかどうか問題となったが、時間切れになった。2次会があったが、そこでは論議はされなかった。

(2)7月23日総会第一日昼に全国運営委員会。朝の時点で、関西支部は「経済統計学会」案にまとまっていた。広田会員は「学会名称決定を第一義において、社会経済をひっこめる」という方向を用意していた。運営委員会では、広田会員から、統一した案を運営委員会として提案する必要があるとして、経済統計学会案が出され、これを了承。反対意見に対しては各運営委員が積極的に説得すべきことが申し合わされた。

(3)会員総会。議長は広田会員で、名称問題に関しては、第二～第三世代の有力な会員から、①学術会議という外的条件に動かされること、学会目あての者が多数加入して研究会の変質をもたらす、会則検討の中で本来主旨にも変更が加えられる恐れがある、したがって現行経済統計研究会のままであるべき。②これまで「社会科学に基礎をおく」という方法論の同一性、が維持されて

きた。これに変質が加えられるおそれがある。妥協しても「社会経済統計学会」である。経済統計学という狭い近経的なイメージでとらえられる危険がある。全会員へのアンケートをとってはどうか、等の発言があった。また運営委員の1人からの「意見統一に反するのだが」として、「社会経済統計学会案」がだされた。これに対して広田、伊藤、木下からの説明があり、最後に広田会員が「説明によっても反対論者において意見の変更がないならば、重要な問題であるので、結論はださない。全国運営委員会で取り扱い方をはかり、改めて総会(継続)に提起する」として総会は閉じられた。これに対応して24日昼休みに運営委員会、午後冒頭に継続の会員総会があることが予告された。

- (4)7月24日昼 全国運営委員会。広田会員から「再提案して、ひきつづき反論があれば、本年決定を見送る。うらみっこなしにする」の提案。異論なし。
- (5)会員総会(午後1時5分~15分)。広田議長から「長い経過があり、学術会議がひとつの契機となっている折、ここで決着をつけたいというのが運営委員会の意向である。『経済統計学会』の承認か、これへの強い異論が引き続きある場合には来年送りにする。昨日異論を提出した人も、ひとまず意見を表明し危惧がどこにあるかが伝えられたということで、再度の異論提出は控えるということにしていなければ有難い」という旨のかなり強い形での提起があった。会場からは意見がなかったので「それでは、支持されたことと了解して、決定としたい。これに伴って、会則の一部が変更される」旨を宣言して総会は終了した。前日の有力な異論提出者は欠席するか発言を控える形をとった。

【資料3-5】 抜粋。「『経済統計学会』への名称変更等第8回総会での決定についてのお知らせ 経済統計学会全国運営委員会 1984年9月(全会員に配布)から。

「4 会の名称を「経済統計学会」に変更することが決定しました。名称問題は永くにとわって懸案でした。このためとくにこの件をめぐって全国運営委員会が、まず7月22日、23日の両日にわたって総会への原案を検討し、23日の会員総会に「名称を『経済統計学会』に変更することを」を提案しました。これに対しては、学会名称を採用することによって、会活動内容が変質することへの危惧からする「現行名称存続」案、また会の創立以来の目的に照らして活動内容が変質することへの「社会経済統計学会」案が提出されました。これをめぐって運営委員側から、会の目的は、研究と活動をこの目的にそって活発にする各自の努力によって継承されるべきこと、また統計学創刊の辞、会則にうたう会の目的に変更を加えるものではないこと、「経済統計」の名称を引き継ぐことは妥当であると考えたとの説明があり、討議となりました。そして運営委員会としてもこの件は慎重に扱うべきものとの判断から、再度全国運営委員会を開き、24日の継続会員総会に改めてはかることとされました。24日には全国運営委員会から、原案(経済統計学会案)についてとくに異論がなければ決定したい、との提案があり、異論なしで、総会決定となりました。」

#### 4. 学会改革の推進(2000年以降)

- (1) 1985年の学会化の後、機関誌の大版化が1988年の決定を受けてNo. 56から実現され、



1987年にレフェリー制度が整備された。機関誌掲載の論文については、それまで編集委員会が論文を査読していたが、2名のレフェリーの審査を受けて、編集委員会が判断をする体制を明確にしたのであった。その後、1995年に記念号の第3集が発行された。この間、会員数は300名の手前まで増加していた。会員数の増加の下で、学会事務の増大と会員の顕在的・潜在的な要求に応えるための学会の組織体制の見直しの論議は継続していた。学会改革が加速したのは、2000年代に入ってからと見うるかと思う。1990年代後半以降のこの時期には、学会創設に名を連ねた第一世代は多く逝去されていた。第二世代メンバーについてみれば、少数のベテラン会員の熱心な会活動への参加はあったが、多くは学会活動の第一線からは離れられていた。

以下の(3)に示す改革は、基本的には、第一に、会員構成の世代的变化、また統計学非専攻会員の参加などの変化を経て、学会の創設期と第一・第二世代メンバーを知らない会員が増える中で、統計研究の深化・普及と他方で実質諸科学や実際界での統計をふくむ関連諸問題を受け止めながら研究活動を活性化すること、第二に、学会の活動が会員に対してだけでなく、対社会的にも透明性を持ち、重要・有効なことをアピールすること、をめざしていた。そしてこの具体策は、国内の隣接諸学会で1990年代に進められた改革や1990年代に経済統計学会からも参加者が増加したISIやIAOSをはじめ国際学会の組織や研究総会の持ち方(効率的で内容が濃い場合がある)から学びつつ提起された。

(2) 経過的には以下ようになる。「学会化」の際の申し合わせによって、代表運営委員の仕事は、学会登録時に形式的にのみ会の代表者となることと、全国総会の際に開かれる全国運営委員会と会員総会の議長を務めること

であった。この議長役は実質的に重要なこともあったが、概していえば名目的であり、全国運営委員会での論議と通常事務は、関東支部事務責任者がその大半を担っていた。これに加えて、学会の中核的機能の支部持ち回りあるいは支部分担体制は、学会全体の運営への確固とした責任体制としては幾つかの空隙を持っていたというべきであろうか。2000年の阪南大学で開催された第44回会員総会で、以後2年間伊藤が代表運営委員を担うことになったが、これに至る全国運営委員会の論議においては組織的弱点があらわになっていた。そこで、伊藤はこの運営委員会では、代表運営委員として名目的存在としてとどまるのではなく、実質的に学会改革に乗り出すことを表明し、会員総会後の懇親会での挨拶でもこの点を示唆した。

改革は阪南大学の総会終了後、2000年末から2001年9月の中央大学での第45回総会に向けて準備された。関東の事務局担当の福島会員によるこれまでの学会組織改革をめぐる整理文書に基づいて、関東支部運営委員会が全国運営委員会に問題を提起し、各支部運営委員会からの意見を受けて、論議を進める形で進められた。その後、中央大学での全国運営委員会と会員総会での論議と決定があり、2002年9月の北海学園大学での第46回総会に向けて更に論議が進行する。2002年の会員総会で幾つかの組織改革の決定があったのが第一段階である。この第一段階の改革の動きは、『統計学』の総会記事、及び2001年総会の決定を受けて発行されるようになった『経済統計学会ニュースレター』の特に第1号から第4号に記されている。この背後には、特に2001年の総会に向けて、関東支部運営委員会内部と各支部運営委員会から意見をふくめて長時間にわたる、そして一部には意見対立をふくむ論議があり、連絡文書やメール

はかなりの量にわたる。

2003年以後、現在に至るまでは、実際活動の中で、改革を一層具体化し、諸組織の関係の明確化が進み、会則・内規その他が大幅に変更される第二段階といえようか。代表運営委員の会長名称、本部事務局が明示・設定、全国運営委員の理事名称化、さらに編集委員会規程の改訂・明確化、やホームページ管理運営委員会規程の正式決定等々である。

振りかえってみると、2000年の阪南大学の全国総会は、18報告(討論者を除く)で参加者86名であったのに対して、2001年の中央大学の全国総会は、研究総会で平行セッション方式が幅広く採用され、ジェンダー統計セッションや保健・福祉セッションが新たに設けられた。討論者を除く28報告があり、参加者は133名(うち女性45名)であった。この総会時には学会終了の翌日から法政大学多摩キャンパスで2日間にわたって日中経済統計学国際会議が開かれた。学会の懇親会には中国側研究者も参加した。2002年の北海学園全国総会は、さらに平行セッション方式が強化され、報告者39名、参加者111名(うち非会員7名)があった。その後の全国(研究)総会は、外国からのゲストによるセッション、

共通論題セッション、あるいは記念講演が設定される中、報告者数はほぼ30後半を数えている。この間、2000年6月の会員数が239名(うち女性21名で8.1%)から、2002年9月には314名(うち女性81名、25.8%)へと変化した。(2000年代に入って年次が進むとともに高齢会員の退会があり、これに2003年以降は短期の会員の退会が重なっている)。

(3) ここでは、学会改革に関わる問題を広く見るために、2001・2002年の全国運営委員会で提起された論点にそって一覧表にしてみる。全国運営委員会での論議のうちには、運営委員会で決定し、会員総会に提起して承認・決定を見込む事項と、近い将来、あるいは長期の継続審議に委ねることを見込んだ事項がある。また、2003年以降さらに改正されたがここには記していない事項もある。

## おわりに

以上、約50年にわたる学会史のうちの四齣をとりあげた。改めてこれらをふりかえった個人的コメントを許していただきたい。

第一に、特に会の創設前後をふりかえるとき、学会化直後の最初の代表運営委員を務め

	事項(大)		内容	決定と具体化
1	会員、入会申込書と入会承認手続き	入会申込書	書式改訂	第45回総会で決定
		手続き	支部承認で有効	
		会員資格①	無職者、高齢者優遇、除名規定	関西支部担当で1年間の検討による第45回総会で決定
		会員資格②	法人・団体、外国人会員	第46回総会で報告
2	名簿管理	一元的管理	各支部ではなく全国的一元管理とする	第45回総会で決定。法政大学日本統計研究所で担当
3	学会連絡先の固定		産業統計研究社から学会部署へ移動してできるだけ固定	第45回総会で決定。法政大学日本統計研究所で担当
4	新しい活動	ニュース発行	学会執行部からの情報や研究総会や機関誌発行事務の進捗度の通知や意見・情報交換に必要と考えられた	発行要領(案)。第45回総会で発行を決定。ニュースレター担当委員選定の上、No.1を2002年1月12日に発行
		ホームページ構築	学会の存在・活動内容を会員のみならず国内外に公開するための手段とする	第45回総会で承認。検討・準備グループたちあげ-掲載内容予告 2002年8月10日オープン。運用規定(案)。第46回総会時全国運営委員会に提起

		部会設置	研究分野が多様化する中で、問題別に関心のある会員が部会に集って研究を深め、情報を交換し、その成果を研究総会に反映することが望まれた	部会設置に関する申し合わせ(案)提起。第45回総会で承認。日中統計、ジェンダー統計、生活・健康統計、マイクロ統計の4部会発足(02年3月まで)学会ニュースNo.2で部会設置手続き(案)。
5	これまでの懸案	業績一覧	会員の業績を会員が相互に知り合う必要に照らして、過去に記念号以外の時期にも業績リストを作成する試みがしばしばあった。これをどうするかの問題である	
		会費変更	運営委員会、編集委員会、プログラム委員会などが設置等により役員の旅費一部補助をふくむ経費の増大の中で野会費値上げの必要	第47回総会で6,000円から8,000円に値上げ
6	総会の持ち方	総会内容	共通論題、特定テーマ、自由論題セッションの設定とセッション平行方式の採用	開催支部の運用で、平行セッション方式は第44回総会で一部実施され、第45回総会以降に本格化した。
		プログラム委員会	全国プログラム委員会による企画へ。プログラム企画と開催担当者との分離	第46回総会で承認
		ゲスト・非会員報告者の処遇	研究総会を内容豊富にするため共通論題と個別セッションで非会員のゲストを招くことの是非と条件	第46回総会時運営委員会に提起
7	統計学編集体制	編集体制	地域バトンタッチ型から恒常的編集委員会型へ	第47回総会で承認
		審査基準等の明確化		第47回総会時運営委員会に提起
		紙面改善		第47回総会時運営委員会に提起
	運営委員・役員体制	運営委員数		
		諸役員と事務局等の機能分離と連携の明確化		
8	支部連合から全国組織へ?	全国運営委員会		
		その他役員・委員会等		
		役員選出方法		第47回総会で承認
	会費と会計方式	会費変更		
		会計方式	各支部会計への納入という従来方式を一元化方式とする	
9	他学会、政府統計家との協力・連携の強化		特に、日本統計学会への参加・協力・連携	
10	国際交流		会員の海外交流者の紹介と公式交流の模索。ISI-IAOSへの少なくない会員参加・発表がある。SCORUSとの連携もある	この改革論議以前から継続していた日中経済統計学会議が、日中統計研究部会が所管することになり、学会の形式的バックアップを得る形になった
11	学会名称	「日本」		第45回総会で、英文表記の改訂方向を決定。運営委員会での検討によって、2002年に決定。Japan Society of Economic Societyを機関誌に記載
		「社会経済」	取り上げている問題が経済に限らず広く社会問題に及んでいるという学会創設以降の論議。学術会議の研連等との関連で、変更しないうべき	
12	会則・内規の改定・設定	会則改定	上述の諸改革に伴って関連条項の追加・改訂	第46回総会以降ほぼ継続
		内規や運営規則	上述の諸改革に伴って関連規定(案)の提起・確認等	第46回総会以降ほぼ継続

られた喜多克己会員の記念号第2集の「刊行のことば」の一部を想起したい。「『経済統計研究会』は、あの忌まわしい大戦争の中を生きぬいた先輩の方々の学問的情熱と批判的精神がエネルギーとなって、1953年に創立された。草創のころの理想と活気は、年とともに失われがちになるのが世の常であり、われわれのもっとも心しなければならないことである。……」<sup>8)</sup>。

第二に、創刊のことばや会則にこの学会がよってたつものとして表明している「社会科学」の内容の理解について。まず、社会科学に関しては、先にふれたように社会「諸」科学とするべきという論議があったが、この社会科学の内容についての論議はない。そこで字義どおりに解釈すれば、自然科学を基礎にする統計学、言い換えると数理統計学ではないということの意味する。そして確かに、歴史的に、日本統計学会がドイツ社会統計学の流れのもとに成立していたし、経済統計研究会は、いわゆる推計学の数理形式主義への厳しい批判をふくみながら、政府統計が抱える統計調査や統計制度の諸問題そして労働統計などを中心とする社会分析への大きな関心に促されて、政府統計関係者をふくめて創設された。そして創設以来、その会員の拠ってたつ経済理論は多様であったといえる。

とはいえ、この研究会創設期以降の活発な会員の多くのよって立つ経済学は、濃淡の差はあれ、マルクス経済学であり、その傾向は、階級構成分析が盛んであった1960-70年代に特に強く、1980年代近くまで影響は大きかったといえる。学会員による任意のグループやテキストではマルクス経済学を前提するものもあった。この中で、会則にいう「社会科学」とは「マルクス経済学」であるとする表明する者もいた。しかし、会はその創設以降、非マルクスの会員を増やしていたし、『統

計学』掲載論文や総会での研究発表では、マルクス経済学とは無関係のものもあった。これは、(社会)統計研究が、統計数理の方法や政府による統計調査(生産)過程の現実やこれを支える統計制度等について、その論理や事実関係を正確に把握することが大前提となり、そこで研究成果が求められていたからだろう。事実把握の上で、これをどう評価するかにおいて、説得力(理論の深さ)が問われる。社会主義陣営と呼ばれていたソ連邦が崩壊し、中国が「市場社会主義」の道を進む中で、マルクス主義の相対化が進み、マルクス学派の中でのマルクス理解や限界付けも多様である。更に、そもそもマルクス経済学をふくむ経済学がこれまで主なテーマとしなかった地球環境問題や無償労働・NPO・NGOさらにはボランティアその他が、社会の存続・発展に不可欠な柱や要因として論じられるのが現代である。ここでは、マルクス主義に部分的あるいは全面的に依拠する論議と非マルクスの論議の相互間や、経済学以外の広い潮流との間で、それぞれの理論と実証の力量が問われる。そしてこのことは、諸論議が共存しての競い合いと論争を求めているといえる。

ここで、再度、記念号第2集から木村太郎会員の言を引用しよう。「繰り返すようであるが、社会科学としての統計学は、決して経済統計のみを対象とするものではない。法律、行政、社会学、社会衛生学、歴史研究等広汎な社会科学諸領域と交渉を持つものである。経統研の研究活動の経済学分野偏重が過ぎれば、社会科学としての統計学の裾野を自ら狭めるものといわなければならない。とはいえそのことは、経済学専攻の統計学者に、他の社会科学分野の統計研究をやるべきだということではもちろんない。社会科学としての統計学に賛成する諸他の社会科学分野の人々に対して、経統研の窓口を広げる努力をもっと

積極的にしなければならないというだけのことである」<sup>9)</sup>。これは大学をふくむ教育における「社会科学としての統計学」の締め出しを強く危惧しながらの言である。

第三に、本稿がとりあげたこの時期までの学会の活動を省みると、さらに補っておくべきいくつかの点がある。①政府と地方の統計家との深い交流がある。会員の中に政府統計家出身者(統計委員会時代の関係メンバーや元統計局長や基準部出身者)を多数持ち、また特に関東支部例会では、政府統計家からの報告を年に数回をお願いしてきた。また地方統計家との交流や懇談会は関東、関西、九州にわたって折々に行われてきた。②統計の国際交流がある。③統計学周辺の社会科学系諸学会との相互交流がある。④本稿では、研究・活動内容には立ち入らなかったが、この間、主要な論点・争点の推移があり、最終的な整理は棚上げの問題もかなりある。(i)統計的推論、特に標本調査法の位置づけ、(ii)計量経済学あるいは確率的手法の評価と位置づけ、(iii)統計学について社会科学であることを前提した上での学問的性格論—社会科学方法論説、統計対象説、統計制度論的理解、実質統計学説など—、(iv)これ関連して蜷川統計学の評価—統計的法則論の位置づけが関わる、(v)第二義統計(業務統計)論、(vi)統計制度研究、(vii)国民所得・国民経済計算の位置づけ、(viii)CPI・生計費指数論、(ix)階級構成表や剰余価値計算などの組み換え計算、(x)地方統計論、(xi)統計教育、等々である。同時に研究会会員は、統計研究以外に、中央や地方で労働組合運動や市民運動との連携の下に統計の批判や利用の活動にも従事した。10年ごとの記念号が、これらを振り返っているが、通観して、どうみるかについては、集団的な作業、そして特に、多様な立場からの多様な論評が必要になってくるだろう。

第四として最後に、この原稿を執筆するために資料を振りかえる中で、学会改革に従事した2年間の任期を終える時点でのニュースレターNo. 4(2002年8月8日)に記した文章を発見した。思いは今も変わらないので、これを引用して、むすびとさせていただく。

「ふりかえると、『経済統計研究会』(「経統研」として馴染まれた)という名称を持った時代と比べてこの学会がおかれている状況は大きく違います。一方では国際的な統計学界が取り上げるにいたった環境、人権、男女平等、貧困の克服等の課題、他方では自らが生活している地域の経済や生活基盤の崩壊を防ぎ、持続的発展をめざすという課題を深くきざみこむ必要をもち、批判だけでなく代替案の提起を求められて、既に着手されています。また組織的には、会員数が大きく異なり、新しい入会者を迎える等の下では、旧来の狭い仲間関係や意識から脱して、会の組織を制度的に明確化し、会の運営を内外に対して透明なものにする必要があります。この場合、めざす方向は、新しい会員や若い会員が、国内外の他の多くの学会や活動経験で常識と考えていることを配慮し、会員相互の論議が活性化する方向であろうと思います。勿論、支部連合という本学会のユニークな長所(と短所)を考えながらです。……代表運営委員としては、組織改革は速やかに済ませ、研究内容を時代に対応して多様、かつ充実したものになりたいと考え、このための環境づくりとしての組織改革にこの2年間努めました。順次着手されていること、また運営委員会で提起されていることで、組織的な主要問題の多くはとりあげたかと考えています。この学会の運営と研究・論議の発展に関して、若い世代の進出を期待したいと思います」